

2024年11月6日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2024年9月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目		2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		511,696	509,767
	うち、資本金及び資本剰余金の額	167,584	167,584
	うち、利益剰余金の額	354,913	348,768
	うち、自己株式の額（△）	6,588	6,586
	うち、社外流出予定額（△）	4,212	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		▲971	▲1,175
	うち、為替換算調整勘定	-	-
	うち、退職給付に係るものの額	▲971	▲1,175
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		240	275
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,186	1,269
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,186	1,269
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,977	1,945
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		514,129	512,082
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,811	3,772
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,811	3,772
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		99	4
適格引当金不足額		2,350	2,698
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
退職給付に係る資産の額		19,789	19,283
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		5	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額		-	-

項目		2024年9月末	2024年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		26,056	25,763
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)		488,073	486,318
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,640,974	3,577,297
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		139,990	143,164
フロア調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		3,780,964	3,720,462
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.90%	13.07%

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		483,946	482,991
	うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
	うち、利益剰余金の額	316,806	311,562
	うち、自己株式の額（△）	-	-
	うち、社外流出予定額（△）	4,289	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		72	108
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	72	108
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		484,018	483,100
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,552	3,513
	うち、のれんに係るものの額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,552	3,513
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		4,058	4,386
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		20,673	20,379
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,284	28,280
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	455,733	454,820
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,361,582	3,299,237
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,673	111,610
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,470,255	3,410,847
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.13%	13.33%

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		17,692	17,529
	うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
	うち、利益剰余金の額	4,106	3,944
	うち、自己株式の額（△）	-	-
	うち、社外流出予定額（△）	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		121	186
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	121	186
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		17,813	17,715
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		59	62
	うち、のれんに係るものの額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	59	62
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		8	8
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		85	77
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	153	149
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,659	17,566
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	165,227	164,388
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,996	3,993
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	169,223	168,381
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.43%	10.43%